



2019 年は 2011 年に比べ事業所数は 56%

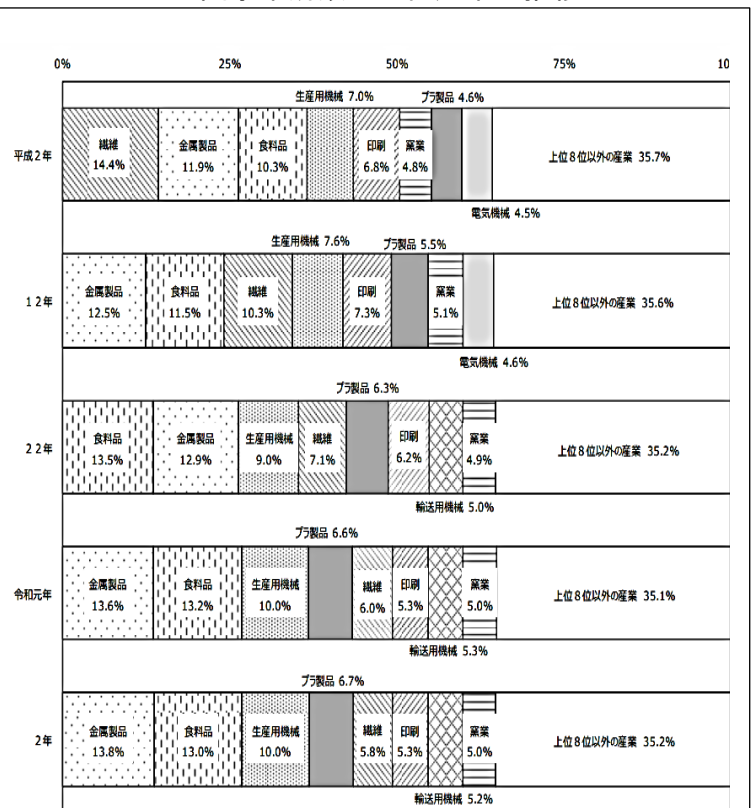
出典：経産省 工業統計調査
市区町村別産業中分類別統計表
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r02/kakuho/chiiki/index.html>

1 事業所当たり従業員数は 14 人から 19.5 人に増加しています。地区的には伊勢崎市、福井市、東近江市では従業員数が増加しています。

繊維製品の生産にかかわる事業所の数の推移を会員企業所在の都市別にまとめました。

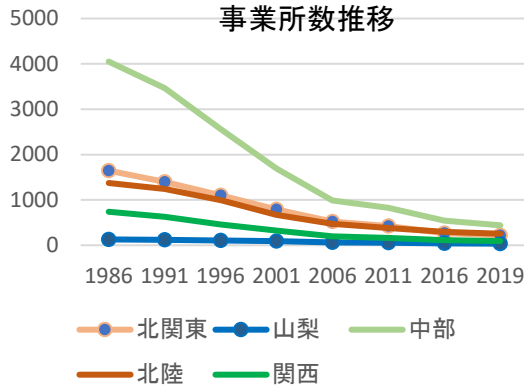
2016 年までのデータは以前に報告しています。2019 年も 2011 年に比べ事業所数で 56% ,従業員数では 79%に減少しています。全国的にも 2006 年には 2 万ほどあった事業所が 2019 年では 1 万に減少しており、全国にその傾向が出ているといえます。また会員企業所在都市では

全国事業所数の上位産業の推移



注1：産業分類の改定が行われたため、平成2年、平成12年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
注2：平成2年、平成12年は出版業、新聞業を含む。

会員企業所在地域繊維工業事業所数推移



	1986	1991	1996	2001	2006	2011		2016	2019	
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	従業員	事業所	事業所	従業員
桐生市	683	606	483	336	232	184	2,039	125	102	1,203
伊勢崎市	150	111	88	58	40	30	442	24	20	522
太田市	177	165	135	106	68	57	589	34	28	440
足利市	635	517	398	287	182	149	1,539	87	70	958
富士吉田市	129	120	102	92	66	57	565	42	36	417
蒲郡市	574	480	361	262	159	130	1,547	92	78	1,392
一宮市	1,890	1,616	1,163	723	420	373	5,838	260	219	4,242
江南市	232	189	149	101	64	47	619	29	22	436
岐阜市	1,037	882	671	468	287	225	2,257	125	93	1,225
各務原市	317	296	221	140	61	53	756	34	28	612
金沢市	266	268	202	124	82	71	1,240	47	39	1,045
小松市	571	509	410	273	193	136	1,470	101	86	1,333
福井市	536	465	380	272	195	175	4,772	145	130	4,821
東近江市	154	137	119	79	57	48	962	39	33	1,038
岸和田市	498	410	280	205	111	85	767	59	47	541
奈良市	87	82	62	41	30	30	399	15	13	186
合計	7,936	6,853	5,224	3,567	2,247	1,850	25,801	1,258	1,044	20,411

個人企業事業主の年齢
70歳以上の企業の割合 45.9%

出典：総務省統計局統計調査ニュース
令和4年（2022年）4月
2021年（令和3年）個人企業経済調査結果の概要より
<https://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/2204.pdf>

個人企業経済調査は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。

1 産業別1企業当たりの年間売上高
2020年の1企業当たりの年間売上高は1280万6000円で、前年に比べ4.5%の減少となっています（表1）。また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1480万9000円と最も多く、次いで大阪府が1476万1000円、福岡県が1473万8000円などとなっています（表2）。

2 事業経営上の問題点
2021年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が34.5%と最も高く、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっています（図1）。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で3.3ポイントの上昇などとなっています（図2）。

3 事業主の年齢及び後継者の有無
事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は45.9%と全体の半数に迫っています（図3）。また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は72.5%となっています。

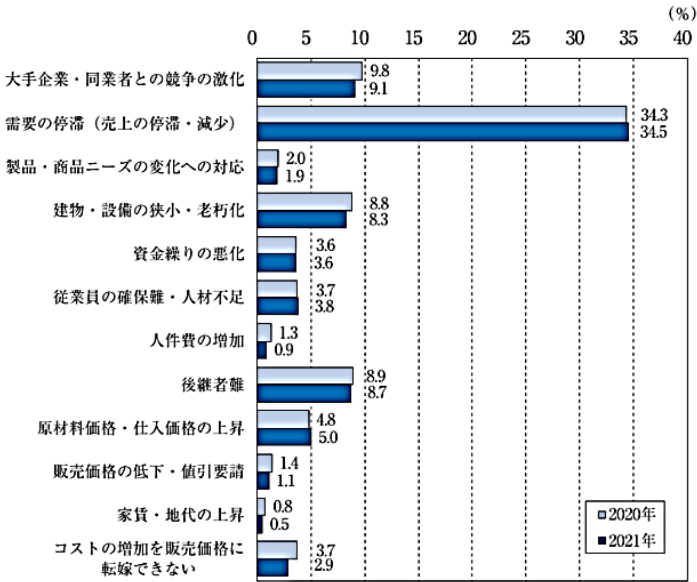
表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
年間売上高（千円）	12,806	14,694	10,670	23,776	9,498	4,618	9,946
前年比（%）	-4.5	-2.6	-2.9	-5.9	-9.5	-4.8	0.6

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高（調査対象産業計、上位10位）（千円）

1	愛知県	14,809	6	東京都	14,441
2	大阪府	14,761	7	滋賀県	13,979
3	福岡県	14,738	8	兵庫県	13,931
4	奈良県	14,698	9	山梨県	13,923
5	和歌山県	14,519	10	富山県	13,507

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合（調査対象産業計、6月1日現在、単一回答）（%）



産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が81.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.5%などとなっています（図4）。

図2 産業別「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業割合（6月1日現在、単一回答）（%）

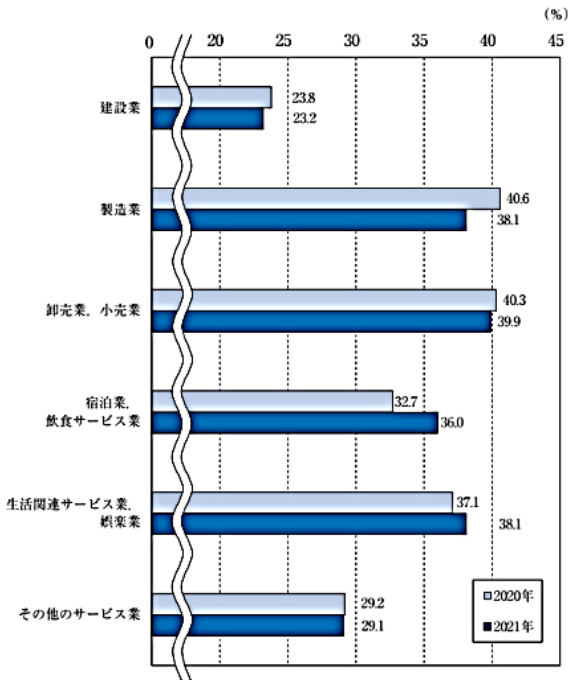


図3 事業主の年齢階級別企業割合（調査対象産業計）



図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合

